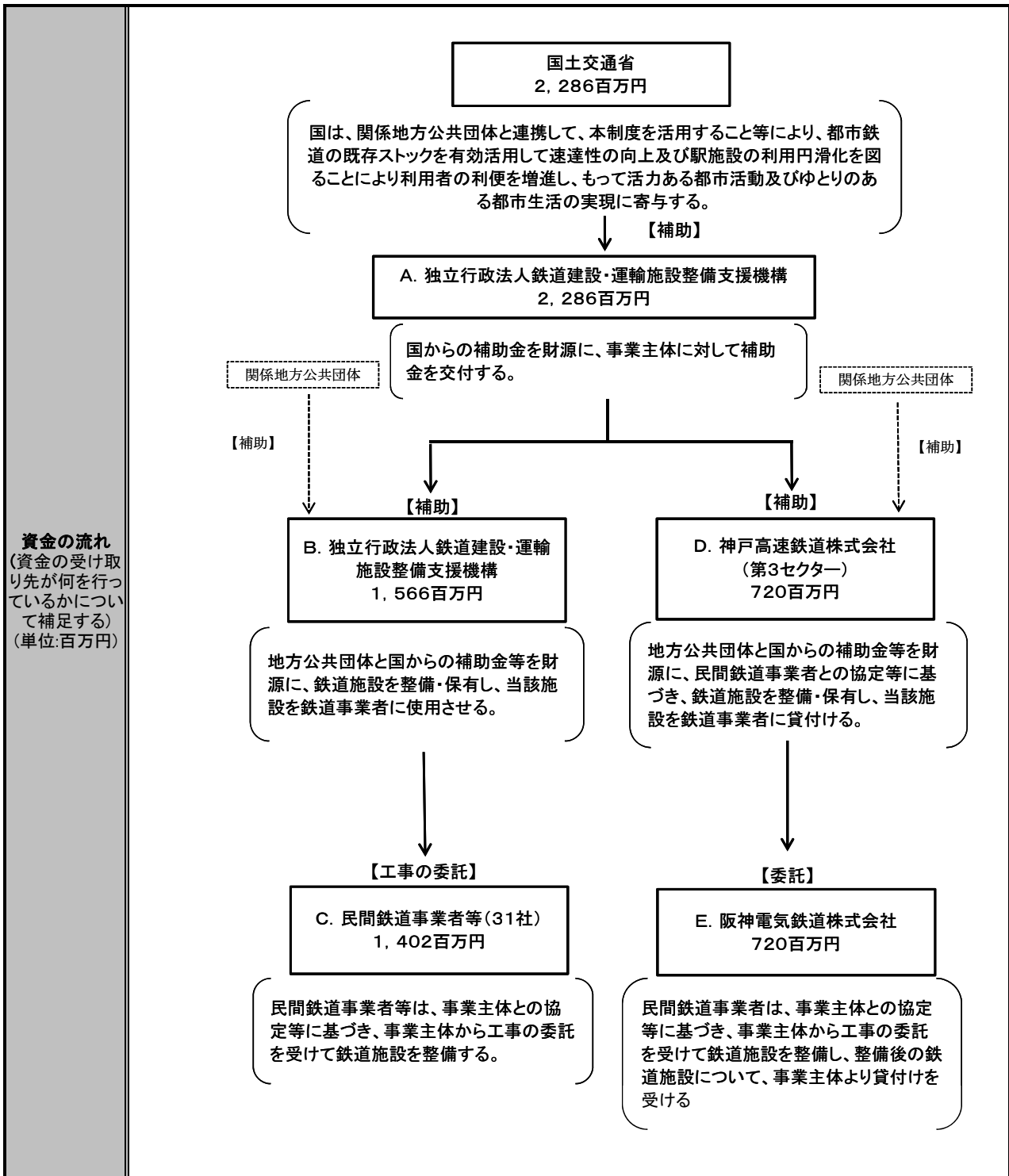


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	都市鉄道利便増進事業		事業開始年度	平成17年度		作成責任者
担当部局庁	鉄道局		担当課室	都市鉄道課・鉄道業務政策課 駅機能高度化推進室		課長 米田 浩 室長 田中 一弘
会計区分	一般会計		上位政策	鉄道網を充実・活性化させる		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市鉄道等利便増進法第23条		関係する計画、通知等	都市鉄道等の利用者の利便増進に関する基本方針		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市鉄道の既存ストックを有効活用して速達性の向上及び駅施設の利用円滑化を図ることにより利用者の利便を増進し、もって活力ある都市活動及びゆとりのある都市生活の実現に寄与することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第三セクター等公的主体が行う都市鉄道利便増進事業(都市鉄道等利便増進法による国土交通大臣の認定を受けた計画に基づく連絡線、相互直通施設又は追越施設の整備、既設駅の改良)に要する経費の一部(補助対象経費の1/3以内かつ地方公共団体と同額)を補助する。					
実施状況	○速達性向上事業 相鉄・JR直通線(平成17年度採択)、相鉄・東急直通線(平成19年度採択) ○駅施設利用円滑化事業 阪神三宮駅(平成17年度採択)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	800	1,533	5,331	2,100	
	執行額	745	1,462	2,286		
	執行率	93.1%	95.4%	42.9%		
	総事業費(執行ベース)	2,235	4,387	6,858		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業は、国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「都市鉄道利便増進事業費補助交付要綱」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・用途等については、その適否を含めて明確に把握している。				
	見直しの余地	事業進行の遅延等から計画変更や繰越などが生じている場合があり、このような事態を減らすために、補助事業の進捗状況の把握に努めるとともに、執行の適正な管理や効率的な補助事業の実施を促していく必要がある。				
予算監視の効率化						
補記	【予算科目】					
	・059 鉄道網整備事業費 ・43 鉄道網の充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費 ・43052-1925-00 都市鉄道利便増進事業費補助			(21年度予算額) 5,331百万円	(21年度決算見込額) 2,286百万円	



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E. 阪神電気鉄道株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	本工事施工費	1,729	本工事費	本工事施工費	695
附帯工事費	附帯工事施工費	483	附帯工事費	附帯工事施工費	25
用地費	用地費	74	用地費	用地費	0
計		2,286	計		720
B.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	本工事施工費	1,034			
附帯工事費	附帯工事施工費	458			
用地費	用地費	74			
計		1,566	計		0
C.相模鉄道株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	利便増進事業委託線工事 他	632			
附帯工事費	西谷駅付近土木構造詳細設計 西谷駅付近新留置線設計 他	31			
計		663	計		0
D. 神戸高速鉄道株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	本工事施工費	695			
附帯工事費	附帯工事施工費	25			
用地費	用地費	0			
計		720	計		0

【別紙】

C.民間鉄道事業者等(31社) 1,402百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	相模鉄道(株)	663
2	大成・東急・エスケイディJV	217
3	鉄建・相鉄・紅梅相鉄JV	150
4	東京急行電鉄(株)	88
5	パシフィックコンサルタンツ(株)	59
6	(株)トーニチコンサルタント	23
7	(株)復建エンジニアリング	15
8	日本シビックコンサルタント(株)	15
9	日本交通技術(株)	14
10	(株)レールウェイエンジニアリング	6